

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第85期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	北海道放送株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 卓
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部主任 岩 渕 直 樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西5丁目
【電話番号】	011(232)5832
【事務連絡者氏名】	総務局経理部主任 岩 渕 直 樹
【縦覧に供する場所】	北海道放送株式会社 東京支社 (東京都港区新橋3丁目1-9301新橋ビルディング8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,522,225	14,290,149	14,388,743	13,588,058	13,690,357
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△205,297	54,215	273,325	238,199	242,265
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△236,105	△52,485	138,487	△144,320	268,697
包括利益 (千円)	—	—	198,340	△98,615	611,499
純資産額 (千円)	10,639,544	10,619,026	10,767,990	10,059,455	10,624,111
総資産額 (千円)	18,434,029	18,338,637	18,329,152	17,120,744	17,009,127
1株当たり純資産額 (円)	9,199.62	9,154.30	4,638,889.24	5,176,915.96	5,443,018.18
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△214.83	△47.75	62,977.62	△69,994.59	145,714.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.84	54.86	55.67	55.75	59.00
自己資本利益率 (%)	△2.25	△0.52	1.36	△1.46	2.74
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,051	1,259,061	1,251,658	859,088	793,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△703,099	△1,228,449	△258,299	△283,505	△774,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,992	521,230	△460,815	△986,631	△443,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,531,917	5,083,759	5,616,302	5,205,253	4,780,721
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	512 (51)	493 (55)	485 (49)	474 (52)	478 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。

5 第84期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第84期連結会計年度において株式併合を行いました。第83期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	12,282,324	11,463,113	11,349,039	11,353,704	11,156,638
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△309,082	△86,910	84,485	176,057	105,677
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△250,722	△74,597	32,960	△131,332	186,076
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	1,100	1,100	1,100	2.2	2.2
純資産額 (千円)	9,370,271	9,297,891	9,336,158	8,689,559	9,092,490
総資産額 (千円)	15,298,773	15,907,255	15,744,930	14,927,505	14,710,805
1株当たり純資産額 (円)	8,518.42	8,452.62	4,243,708.18	4,712,342.23	4,930,851.44
1株当たり配当額 (円)	44.00	40.00	44.00	24,000	24,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(24.00)	(20.00)	(20.00)	(12,000)	(12,000)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△227.92	△67.81	14,981.86	△63,695.67	100,909.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.24	58.45	59.29	58.21	61.80
自己資本利益率 (%)	△2.57	△0.80	0.35	△1.45	2.09
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	146.84	—	23.78
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (14)	246 (13)	243 (14)	243 (13)	243 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 第81期、第82期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年6月29日付で普通株式500株を1株とする株式併合を行っております。

5 第84期事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第84期事業年度において株式併合を行いました。第83期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

7 当社は非上場のため「株価収益率」は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年11月	道内初の民間放送局「北海道放送株式会社」として札幌市南1条西4丁目大丸ビル内に資本金3千万円で設立
12月	東京支社及び大阪支局を開設
昭和27年1月	札幌郡札幌村字元村428番地16(現在の東区北32東15)にラジオ送信所完成、最初の試験電波発射
3月	ラジオ本放送開始。呼出符号J O H R、周波数1230キロヘルツ、出力3キロワット
10月	小樽支局開設
昭和28年7月	函館放送局開設
11月	旭川放送局開設
昭和30年8月	帯広放送局開設
	北海道放送映画(株)(現(株)エイチ・ビー・シー・フレックス・連結子会社)設立
昭和31年4月	名古屋支局開設
10月	釧路・室蘭・網走・北見放送局開設
12月	手稲山山頂にマウンテントップ方式によるテレビ送信所完成
昭和32年4月	テレビ本放送開始。呼出符号J O H R-T V、1チャンネル、出力10キロワット
昭和34年9月	H B C会館(現住所)完成
昭和36年7月	三新工業(株)(現(株)三新・連結子会社)設立
8月	H B C三条ビル完成
昭和40年6月	(株)三条パーキング・ビル(旧・(株)エッチ・ビー・シー商事)設立
7月	(株)ティネオリンピア設立
9月	苫小牧支局開設
昭和41年2月	青森支局開設
昭和43年9月	(株)エッチ・ビー・シー・ミュージック(現(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート・連結子会社)設立
昭和46年11月	ラジオ放送出力50キロワットに増力、江別市に新ラジオ送信所完成
昭和48年12月	(株)H B C興発(現(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン・連結子会社)設立
平成12年7月	(株)エイチ・ビー・シー・ビジョンと(株)エッチ・ビー・シー商事は1対1で合併。 (株)エイチ・ビー・シー・ビジョンを存続会社とし、合併後の社名は引き続き(株)エイチ・ビー・シー・ビジョンを継承
平成13年1月	気象庁より予報業務許可事業者として認可される
平成13年12月	H B Cウエザーセンターオープン
平成14年11月	(株)ティネオリンピアを営業譲渡
平成15年3月	室蘭・苫小牧・小樽放送局及び東北支社閉鎖
平成17年8月	J N N-H B C 北京支局開設
平成18年6月	地上デジタルテレビ放送スタート(札幌)
平成19年10月	地上デジタルテレビ放送 旭川、函館、帯広、室蘭、釧路、網走など基幹局でスタート
平成20年5月	ヒューマンドキュメンタリー「いのちの記憶～小林多喜二 二十九年の人生」放送 ・・・当社にとって3度目の芸術祭大賞受賞
平成22年10月	ドキュメンタリー「赤ひげよ、さらば。～地域医療”再生”と”崩壊”の現場から～」が第5回日本放送文化大賞を初受賞
平成22年12月	地上デジタルテレビ放送中継局全155局完成
平成23年7月	アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社の計5社で構成されており、ラジオ・テレビの放送を行ない、放送時間の販売並びに番組の制作販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

放送関連

放送法に基づくテレビ・ラジオの放送、放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。またこれらに付帯する事業として、広告代理業や放送設備の販売・保守等を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ビー・シー・フレックス、(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート、(株)三新

不動産

HBC GINZAビル等の賃貸ビル事業やビルの受託管理業務、駐車場の運営及び土地の賃貸を行っております。

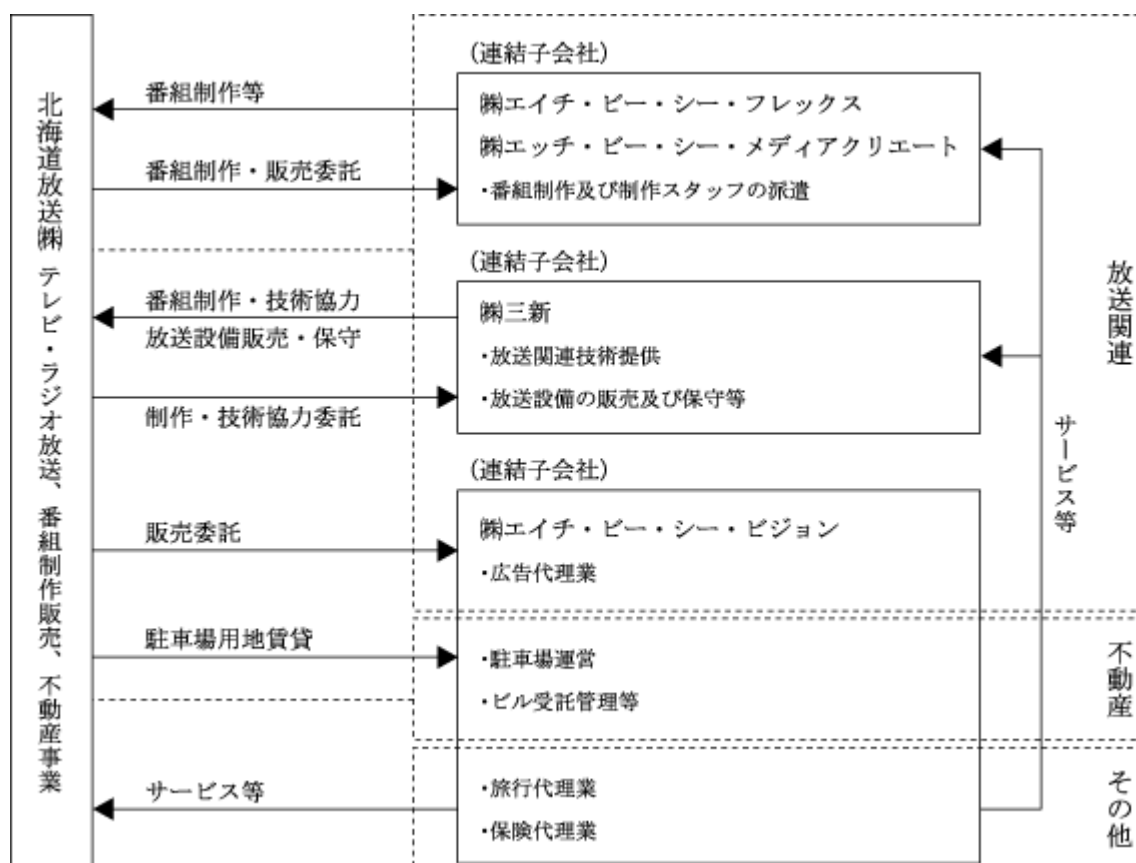
(主な関係会社) 当社、(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

その他

旅行代理業及び保険代理業を行っております。

(主な関係会社) (株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱エイチ・ビー・シー・フレックス(注4)	札幌市中央区	60,000	放送関連	84.16 (34.16)	当社放送番組の一部を受託制作しています。なお、当社所有の建物を賃借しています。役員の兼任1名、出向1名。
㈱三新	札幌市北区	24,000	放送関連	50.62 (3.12)	当社放送番組の中継車運行を業務委託している。出向2名。
㈱エッチ・ビー・シー・メディアクリエート	札幌市中央区	28,000	放送関連	92.50 (43.75)	当社放送番組の一部を制作しています。なお、当社所有の建物を賃借しています。役員の兼任2名、出向2名。
㈱エイチ・ビー・シー・ビジョン(注4)	札幌市中央区	65,250	不動産 その他	72.11 (17.46)	当社所有の固定資産等の損害保険手続き業務の委託および広告代理業務 なお、当社所有の土地を賃借しており、銀行借入及び航空会社からの仕入に対して債務保証をしています。役員の兼任1名、出向者1名。

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社に該当しております。
5 ㈱エイチ・ビー・シー・ビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 1,594,055千円

- ② 経常利益 30,846千円
③ 当期純利益 27,217千円
④ 純資産額 473,302千円
⑤ 総資産額 846,183千円

(3) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	422 [42]
不動産	9 [7]
その他	21 [-]
全社(共通)	26 [3]
合計	478 [52]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243[13]	44.7	20.4	9,331,254

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連	217 [10]
不動産	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	26 [3]
合計	243 [13]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

グループ内の組合員数は143名で、北海道放送労働組合とHBCフレックス労働組合は民間放送労働組合連合会に属しています。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災からの復興需要や国の景気対策の効果により、前半回復に向けた動きがみられましたが、その後、欧州債務危機などを背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり底割れが懸念される状況にありました。

広告市場におきましては、震災による前年の広告費減少からの反動やロンドンオリンピック開催などにより総広告費が5年ぶりに増加しました。このうち、テレビ広告費は後半には勢いが弱まったものの2年ぶりに増加しましたが、ラジオ広告費は減少傾向が続きました。

こうした中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は自社制作番組の強化ときめ細かな営業活動を推進しましたが、景気停滞と視聴率の低迷などによりテレビ事業とラジオ事業は減収となったものの、放送関連設備や不動産事業が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.7%増収し13,690,357千円となりました。一方、費用につきましては、減価償却費の減少や各部門での経費の効率化を図ったものの、テレビの視聴率対策で制作費が増加したため、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期比1.3%増の13,604,937千円となりました。

この結果、営業利益は85,419千円（前年同期比49.6%減）、経常利益は242,265千円（同1.7%増）となり、当期純利益は268,697千円（前年同期は144,320千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(放送関連)

テレビ事業は、ローカルタイム収入が増収となりましたが、視聴率の不振やスポットの地区投下額の減少などによりネットタイム収入、スポット収入ともに前年を下回りました。一方、ラジオ事業は、全国的に厳しい環境が継続し、タイム・スポット収入とも前年を下回りましたが、放送設備関連でデジタルテレビ中継局関連工事の受注が好調に推移しました。この結果、売上高は12,224,751千円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費節減や減価償却費の減少がありましたが、視聴率対策で制作費を増額したことから営業費用が増加し、1,383,049千円（同6.8%減）となりました。

(不動産)

賃貸ビルの「HBC GINZAビル」は順調に契約テナント数が増加し好調に推移しました。駐車場事業につきましても、本社東側立体駐車場の稼働が引き続き堅調に推移し、この結果、売上高は348,000千円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、172,620千円（同15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により793,507千円増加し、投資活動と財務活動によりそれぞれ774,999千円、443,040千円減少したことで前連結会計年度末から424,532千円減少し、4,780,721千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、793,507千円（前年同期比7.6%減）となりました。これは、減価償却費809,388千円（同13.3%減）や売上債権160,475千円（同258,100千円増）、税金等調整前当期純利益150,791千円（同184,353千円増）による資金の増加や、法人税等の支払額365,906千円（同298,894千円増）等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、774,999千円（前年同期比173.4%増）となりました。これは主に、デジタルテレビ中継局設備等の有形固定資産取得757,439千円（同10.5%増）による支出と、有形固定資産売却による収入116,623千円（同74.9%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、443,040千円（前年同期比55.1%減）となりました。これは主に、前期の自己株式の取得による支出537,738千円がなくなったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行なっている為、生産、受注の状況については記載を省略しております。

販売実績

(金額：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連	12,224,751	100.4
不動産	348,000	106.8
その他	1,117,605	102.6
合計	13,690,357	100.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	2,248,288	16.5	2,352,310	17.2
(株)博報堂D Y メディアパートナーズ	1,842,031	13.6	1,683,564	12.3
(株)TBSテレビ	1,876,574	13.8	1,858,221	13.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景にゆるやかに回復していくことが予想されます。

しかしながら、放送業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及による多メディア・多チャンネル化や、録画による視聴形態の変化と若者のテレビ離れが進む中で、テレビ、ラジオの広告収入をいかに拡大させるかが重要な課題といえます。

こうした経営環境のもと、レギュラー番組の制作力を一層強化し、視聴者目線に立った番組を放送してHBCの発信力を高めることにより、視聴率、聴取率の向上とイメージアップに繋げるとともに、積極的な営業活動を展開して収益の増加を図ってまいります。

さらに、デジタル放送による新しいサービスの研究開発に積極的に取り組むほか、放送以外の収入につきましても、コンテンツのDVD化や海外への番組販売、所有不動産の有効活用も推進し、収益拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国内景気変動による業績への影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、国内景気や広告主である企業業績との連動性が強く、景況の影響を受けやすい傾向にあります。放送関連の売上高は、連結売上高の約9割を占めており、景況の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②デジタル放送設備による影響

地上波テレビのデジタル化が完了しましたが、今後も難視聴地域の改善やさらなるデジタル放送の充実に向けた設備投資を必要とします。設備計画は借入金を含めた入念な資金計画をたててはいますが、一時的に減価償却費が増大し、当社グループの利益を圧迫する要因となることは否めません。

③多メディアとの競合による影響

放送と通信の融合という動きの中で、放送業界は今後ますます衛星やブロードバンドを利用した映像配信サービス等多メディアとの競争が激化していきます。地上波の優位は揺らぐものではありませんが、競争の激化はリスクの拡大と認識しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ111,617千円減少し、17,009,127千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加等により投資有価証券が384,803千円増加し2,092,388千円となりましたが、現金及び預金が364,522千円減少し3,095,476千円となったことや下期の売上減少等により受取手形及び売掛金が160,625千円減少し3,109,190千円となったことによります。

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度末に比べ676,274千円減少し、6,385,015千円となりました。これは主に、長期借入金が約定返済により386,500千円減少し1,314,250千円となったことや、課税所得の減少により未払法人税等が245,755千円減少し1,092千円となったことによります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ564,656千円増加し、10,624,111千円となりました。これは主に、株式時価評価額の増加によりその他有価証券評価差額金が266,251千円増加し695,356千円となったことや当期純利益の計上により利益剰余金が224,441千円増加し9,312,494千円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、13,690,357千円（前年同期比0.7%増）となりました。これは、テレビ・ラジオの広告収入は減少しましたが、放送関連設備の売上が増加したことや不動産事業が堅調に推移したことによります。売上原価、販売費及び一般管理費については、減価償却費の減少や費用全般の効率化を図ったものの、番組制作強化による制作費の増加等により13,604,937千円（同1.3%増）となりました。これにより、営業利益は85,419千円（同49.6%減）、経常利益は242,265千円（同1.7%増）となり、当期純利益は268,697千円（前年同期は144,320千円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、地上デジタルテレビ放送用の設備投資を中心に826,549千円実施しました。セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送関連

当連結会計年度の主な設備投資は、デジタルテレビ中継局設備を中心として783,705千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産

当連結会計年度の設備投資はありません。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において本社ビルの修繕等を中心として42,843千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
本社 (札幌市中央区)	放送関連	放送設備	493,826	668,675	145,185 (3,079)	40,099	1,347,787	214 [10]
札幌ラジオ送信 所他送信所 (北海道内)	放送関連	放送送信 設備	779,201	412,247	445,495 (176,347) [116,098]	96	1,637,040	4 [2]
HBC銀座ビル (東京都中央区)	不動産	貸しビル	378,407	—	72,146 (119)	—	450,554	— [—]
HBC駐車場 (札幌市中央区)	不動産	駐車場設 備	9,588	—	1,216,343 (3,197)	3,507	1,229,439	— [—]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
(株)三新	本社 (札幌市北区)	放送関連	放送設備	43,203	85	174,121 (1,215)	11,593	229,003	26 [1]
(株)エイチ・ ビー・シー・ ビジョン	HBCパーキング (札幌市中央区)	不動産	駐車場設備	243,759	7,917	—	464	252,141	6 [5]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、「その他」は有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。
3 土地面積の[]は、借用分を外書しています。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	放送関連	スタジオカメラ 設備一式	9,720	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)エッチ・ビー・ シー・メディアクリ エート	本社(札幌 市中央区)	放送関連	カメラ設備 一式	432	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業績動向、資金計画等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	エルム碑文谷 (東京都目黒区)	不動産	賃貸マンション	358,080	129,709	自己資金	平成24年 12月	平成25年 8月
〃	本社 (札幌市中央区)	放送関連	大型中継車	347,990	—	〃	平成25年 5月	平成26年 3月

(2) 重要な改修

経常的な設備の更新のための改修等を除き、重要な設備の改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200	2,200	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	2,200	2,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)1	△1,097,800	2,200	—	550,000	—	—
平成23年6月29日 (注)2	—	2,200	△55,000	495,000	55,000	55,000

(注) 1 発行済株式総数1,100,000株について、500株を1株とする株式併合をいたしました。

2 資本金550,000千円について、55,000千円を減資し資本準備金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	5	17	1	71	—	—	92	186
所有株式数 (株)	13	777	3	864	—	—	543	2,200
所有株式数 の割合(%)	0.59	35.31	0.14	39.27	—	—	24.69	100.00

(注) 自己株式356株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	184	8.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	174	7.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	92	4.18
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523	88	4.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	81	3.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	77	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	74	3.36
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	70	3.18
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3-8	60	2.72
公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金	札幌市中央区大通西3丁目6	60	2.72
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄1-2-8	60	2.72
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	60	2.72
計	—	1,080	49.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式356株(16.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,844	1,844	—
発行済株式総数	2,200	—	—
総株主の議決権	—	1,844	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目	356	—	356	16.18
計	—	356	—	356	16.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	356	—	356	—

3 【配当政策】

当社は、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定的な経営基盤を確保することが重要と考え、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も、この基本方針を維持いたしますが、同時に、株主の皆様には、業績に応じた利益還元に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、当期の業績を考慮しつつも、株主の皆様への安定配当等を総合的に勘案し、1株当たり12,000円とし、中間配当金(12,000円)と合わせて年間合計24,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送設備の更なる充実やデジタル多チャンネル時代に対応する多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月13日 取締役会決議	22,128	12,000
平成25年6月27日 定時株主総会決議	22,128	12,000

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	総括	渡 辺 卓	昭和22年8月11日	昭和46年4月 平成6年8月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年4月	当社入社 総合管理室経理部長 取締役総務局長兼社屋建設室長 常務取締役総務局長 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
常務取締役	—	溝 口 博 史	昭和27年5月16日	昭和50年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 報道制作局報道部長 取締役報道情報局長兼社長室局長 取締役テレビ本部編成制作局長 取締役東京支社長 常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	松 本 哲 也	昭和27年4月7日	昭和52年4月 平成8年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年7月 平成25年4月	当社入社 ラジオ局営業部長 テレビ営業局長 テレビ本部営業局長(役員待遇) 取締役テレビ本部営業局長 取締役メディアビジネス局長 常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	佐 本 守	昭和28年10月20日	昭和52年4月 平成9年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年4月	当社入社 社長室人事部長 総務局長 取締役総務局長 常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	杉 山 健 二	昭和22年12月2日	昭和46年4月 平成14年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年6月	全国共済農業協同組合連合会入会 同会常務理事 同会代表理事専務 共栄火災海上保険株式会社代表取締役社長、社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	横 内 龍 三	昭和19年7月7日	平成42年4月 平成10年5月 平成12年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月	日本銀行入行 同行退職 弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 株式会社北洋銀行執行役員副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役副社長 株式会社北洋銀行取締役副頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役社長 株式会社北洋銀行取締役頭取 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役会長 株式会社北洋銀行取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	技術局長	深 瀬 信 彦	昭和34年2月25日	昭和56年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 技術局制作技術部長 技術局長 取締役技術局長(現任)	(注)3	—
取締役	総務局長	今 井 信 之	昭和34年6月10日	昭和59年4月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 東京支社ラジオ部長 総務局長 取締役総務局長(現任)	(注)3	—
取締役	情報制作 局長	勝 田 直 樹	昭和36年12月2日	昭和59年4月 平成16年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 東京支社テレビ営業部長 テレビ本部編成局長 情報制作局長 取締役情報制作局長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	松 田 耕 二	昭和28年5月12日	昭和52年4月 平成8年8月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 報道制作局制作二部長 コンプライアンス室長 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	田 中 新 一	昭和14年2月6日	昭和40年8月 昭和51年8月 平成7年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成16年8月 同 21年6月	公認会計士試験合格 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会北海道会会長 日本公認会計士協会常務理事 日本公認会計士協会監事 公認会計士田中新一事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	石 原 俊 爾	昭和20年10月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	株式会社東京放送入社(現 株式会社東京放送ホールディングス)入社 同社取締役メディア推進局長 同社取締役編成制作本部長・報道本部長 同社取締役 株式会社TBSテレビ専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)5	—
計							1

- (注) 1 取締役 杉山健二・横内龍三の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 田中新一・石原俊爾の両名は、社外監査役であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、テレビ・ラジオ等のメディアを通じて健全で良質な番組を提供し、文化の向上と経済の繁栄に役立ち、地域社会の発展に寄与していくことを経営の基本理念としております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業として、長期にわたり安定的に経営基盤を確保することを重要な経営目標としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成25年3月末現在、取締役9名、監査役3名という経営体制となっております。

取締役のうち、2名は社外取締役とし、経営の透明性、公平性の確保に努めております。また、監査役におきましても、2名は社外監査役とし、監査役協会の基準に準拠した当社独自の監査役監査基準を策定し、施行することとし、監査監督機能の強化に努めております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法施行に伴い「内部統制システムの基本方針」を作成し、業務の適正を確保する体制を整備致しました。また、内部統制の整備及び運用をはかる統括部署としてコンプライアンス室を設け、専任者1名を置き、有効かつ適切に機能させております。

当社は、取締役及び各部門の責任者である局室長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。業務遂行の指針として「HBCコンプライアンス憲章」を、個人・組織の不正を未然に防ぐため「公益通報者保護に関する規程」を制定し、コンプライアンス体制の確立に努めております。また、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの基本方針、ガイドラインに加え、「情報セキュリティ規程」を制定しました。情報流出事故等を未然に防ぐためには「HBCせきゅりてい読本」を配布するなど、当社業務に携わる全ての者に対し、情報管理を含むコンプライアンス意識の徹底に努めております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査・監査役監査・会計監査は、監査の計画から監査報告に至るまでの情報の交換を適時行い、相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が取締役会、常務会等に常時出席するとともに、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。

会計監査につきまして当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査において、新日本有限責任監査法人と契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	安藤 俊典		6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 2名

④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の吉野次郎氏は、株式会社北洋銀行の顧問であり、当社は同社と借入金等の取引があります。また、同氏は札幌国際エアカーゴターミナル株式会社社外監査役に就任しております。

社外取締役の杉山健二氏は、共栄火災海上保険株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と損害保険契約等の取引があります。

社外監査役の田中新一氏は、公認会計士 田中新一事務所所長であります。

社外監査役の石原俊爾氏は、株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社TBSテレビの代表取締役社長であります。当社と株式会社TBSテレビはJNNネットワーク協定を締結しており、タイムセールス売上、番組購入等の取引があります。また、同氏は株式会社テレビ高知及び株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役に就任しております。

いずれの取引も一般的取引条件に基づく取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

⑤ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、10名 122,835千円であります。

当社の監査役に対する報酬は、5名 15,918千円であります。

上記のうち社外役員に対する報酬は、6名 6,830千円であります。

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役12,765千円、監査役2,538千円）が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,459,998	※1 3,095,476
受取手形及び売掛金	※2, ※5 3,269,815	※2, ※5 3,109,190
有価証券	1,850,000	1,900,000
たな卸資産	※3 41,819	※3 8,107
繰延税金資産	4,606	173,448
未収入金	28,551	64,574
その他	206,607	213,543
貸倒引当金	△8,095	△7,468
流動資産合計	8,853,303	8,556,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,330,772	※1 7,208,926
減価償却累計額	△5,039,380	△5,137,076
建物及び構築物（純額）	2,291,392	2,071,850
機械装置及び運搬具	8,485,545	8,876,303
減価償却累計額	△7,506,115	△7,777,466
機械装置及び運搬具（純額）	979,429	1,098,836
工具、器具及び備品	657,024	551,344
減価償却累計額	△591,791	△491,460
工具、器具及び備品（純額）	65,232	59,883
リース資産	47,534	57,802
減価償却累計額	△22,347	△32,600
リース資産（純額）	25,187	25,201
土地	※1 2,468,321	※1 2,402,074
建設仮勘定	37,717	129,709
有形固定資産合計	※4 5,867,281	※4 5,787,556
無形固定資産		
その他	78,172	89,815
無形固定資産合計	※4 78,172	※4 89,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,707,585	※1 2,092,388
長期貸付金	16,049	8,694
繰延税金資産	17,477	24,310
その他	645,209	496,403
貸倒引当金	△64,333	△46,914
投資その他の資産合計	2,321,987	2,574,882
固定資産合計	8,267,441	8,452,253
資産合計	17,120,744	17,009,127

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 421,049	※1 400,633
未払金	263,032	345,197
短期借入金	※1 466,600	※1 467,500
未払法人税等	246,847	1,092
役員賞与引当金	13,300	5,561
資産除去債務	6,280	16,758
その他	952,039	877,401
流動負債合計	2,369,150	2,114,145
固定負債		
長期借入金	※1 1,700,750	※1 1,314,250
繰延税金負債	833,500	855,598
退職給付引当金	1,571,768	1,582,306
役員退職慰労引当金	150,386	150,153
長期預り保証金	82,610	83,293
資産除去債務	62,932	43,474
アナログ設備撤去引当金	223,450	176,149
その他	66,741	65,644
固定負債合計	4,692,139	4,270,870
負債合計	7,061,289	6,385,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	71,813	71,813
利益剰余金	9,088,052	9,312,494
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	9,117,128	9,341,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,104	695,356
その他の包括利益累計額合計	429,104	695,356
少数株主持分	513,222	587,186
純資産合計	10,059,455	10,624,111
負債純資産合計	17,120,744	17,009,127

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,588,058	13,690,357
売上原価	8,019,682	8,227,954
売上総利益	5,568,376	5,462,403
販売費及び一般管理費	※1 5,398,774	※1 5,376,983
営業利益	169,601	85,419
営業外収益		
受取利息	3,945	3,444
受取配当金	37,848	42,239
受取賃貸料	16,599	23,052
受取保険料	7,118	20,649
補助金収入	1,338	43,610
違約金収入	4,048	27,618
その他	38,485	22,884
営業外収益合計	109,384	183,501
営業外費用		
支払利息	30,634	25,810
その他	10,151	845
営業外費用合計	40,786	26,655
経常利益	238,199	242,265
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,104	※2 40,161
国庫補助金	28,472	650
その他	—	2,954
特別利益合計	61,576	43,765
特別損失		
固定資産除却損	※2 81,116	※2 62,991
固定資産売却損	—	※2 3,149
役員退職慰労金	900	—
投資有価証券評価損	—	38,256
減損損失	—	※3 15,668
固定資産圧縮損	25,634	650
関係会社整理損	2,237	—
アナログ設備撤去引当金繰入額	223,450	—
環境対策費	—	14,231
その他	—	292
特別損失合計	333,338	135,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△33,562	150,791
法人税、住民税及び事業税	246,068	77,230
法人税等調整額	△109,135	△267,821
法人税等合計	136,933	△190,591
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△170,495	341,382
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26,175	72,684
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,320	268,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△170,495	341,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,880	270,117
その他の包括利益合計	※1 71,880	※1 270,117
包括利益	△98,615	611,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,057	534,948
少数株主に係る包括利益	△25,558	76,551

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	550,000	495,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	△55,000	—
当期変動額合計	△55,000	—
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
当期首残高	16,813	71,813
当期変動額		
資本金から準備金への振替	55,000	—
当期変動額合計	55,000	—
当期末残高	71,813	71,813
利益剰余金		
当期首残高	9,280,901	9,088,052
当期変動額		
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△144,320	268,697
当期変動額合計	△192,848	224,441
当期末残高	9,088,052	9,312,494
自己株式		
当期首残高	—	△537,738
当期変動額		
自己株式の取得	△537,738	—
当期変動額合計	△537,738	—
当期末残高	△537,738	△537,738
株主資本合計		
当期首残高	9,847,714	9,117,128
当期変動額		
資本金から準備金への振替	—	—
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△144,320	268,697
自己株式の取得	△537,738	—
当期変動額合計	△730,586	224,441
当期末残高	9,117,128	9,341,569

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357,841	429,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,263	266,251
当期変動額合計	71,263	266,251
当期末残高	429,104	695,356
少数株主持分		
当期首残高	562,434	513,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,212	73,963
当期変動額合計	△49,212	73,963
当期末残高	513,222	587,186
純資産合計		
当期首残高	10,767,990	10,059,455
当期変動額		
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△144,320	268,697
自己株式の取得	△537,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,050	340,215
当期変動額合計	△708,535	564,656
当期末残高	10,059,455	10,624,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△33,562	150,791
のれん償却額	△13,526	△387
減価償却費	933,470	809,388
有形固定資産売却損益（△は益）	△33,104	△37,011
有形固定資産除却損	81,116	62,991
補助金収入	△28,472	△650
アナログ設備撤去引当金の増減額（△は減少）	223,450	—
減損損失	—	15,668
投資有価証券評価損益（△は益）	—	38,256
環境対策費	—	14,231
売上債権の増減額（△は増加）	△97,625	160,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,857	33,711
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,315	△13,647
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,148	10,537
仕入債務の増減額（△は減少）	△172,831	△29,035
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,288	△233
受取利息及び受取配当金	△41,793	△45,684
支払利息	30,634	25,810
その他	34,281	△55,347
小計	915,301	1,139,865
利息及び配当金の受取額	41,833	45,758
利息の支払額	△31,034	△26,209
法人税等の支払額	△67,012	△365,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,088	793,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,019	△10,009
投資有価証券の取得による支出	△45,008	△38,696
投資有価証券の売却による収入	7,662	—
有形固定資産の取得による支出	△685,613	△757,439
有形固定資産の売却による収入	465,403	116,623
無形固定資産の取得による支出	△18,727	△32,023
資産除去債務の履行による支出	—	△8,980
アナログ設備撤去による支出	—	△47,300
貸付けによる支出	—	△1,000
その他の収入	68,109	137,771
その他の支出	△65,312	△133,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,505	△774,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	900
長期借入金の返済による支出	△386,500	△386,500
自己株式の取得による支出	△537,738	—
配当金の支払額	△48,528	△44,256
少数株主への配当金の支払額	△3,380	△2,587
その他	△10,585	△10,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,631	△443,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△411,048	△424,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,302	5,205,253
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,205,253	※1 4,780,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エッチ・ビー・シー・メディアクリエート

(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン

(株)エイチ・ビー・シー・フレックス

(株)三新

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

番組勘定：個別法

貯蔵品：先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険料」「補助金収入」「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,990千円は、「受取保険料」7,118千円、「補助金収入」1,338千円、「違約金収入」4,048千円、「その他」38,485千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	499,298千円	457,023千円
土地	383,126千円	383,126千円
投資有価証券	49,580千円	60,616千円
定期預金	1,000千円	1,000千円
計	933,005千円	901,765千円

上記物件について、前連結会計年度は、短期借入金280,000千円及び長期借入金1,100,000千円、支払手形及び買掛金944千円、当連結会計年度は、短期借入金280,000千円及び長期借入金820,000千円、支払手形及び買掛金840千円の担保に供しています。

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,912千円	7,181千円

※3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	31,513千円	421千円
番組勘定	7,420千円	4,177千円
貯蔵品	2,885千円	3,509千円

※4 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	282,953千円	280,145千円
無形固定資産	705	705
計	283,658	280,850

※5 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	38,992千円	6,413千円
裏書手形譲渡高	834千円	1,402千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員給料手当	1,313,600千円	1,297,208千円
(うち退職給付費用)	(78,172)	(85,324)
従業員賞与手当	319,285	297,401
役員賞与引当金繰入額	11,200	3,791
代理店手数料	1,930,493	1,911,854
減価償却費	102,786	89,306
役員退職慰労引当繰入額	21,703	22,826

※ 2 内訳は下記の通りです。

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	9,857千円	6,264千円
機械装置及び運搬具	2,952	3,265
土地	20,293	30,631
計	33,104	40,161

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	36,360千円	49,833千円
機械装置及び運搬具	42,380	9,668
工具器具及び備品	2,375	3,490
計	81,116	62,991

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	－千円	2,963千円
機械装置及び運搬具	－	186
計	－	3,149

※ 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
手稲送信所（北海道札幌市）	アナログ放送用局舎	建物及び構築物等

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。平成23年7月のアナログテレビ放送終了後、デジタルテレビ放送用の局舎として使用していましたが、デジタルテレビ放送用の新局舎が完成し、当該資産は使用されなくなったため、帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失（15,668千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物13,310千円、構築物986千円、機械装置1,371千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,838千円	384,362千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	31,838千円	384,362千円
税効果額	40,042千円	△114,244千円
その他有価証券評価差額金	71,880千円	270,117千円
その他の包括利益合計	71,880千円	270,117千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100,000	—	1,097,800	2,200

(変動事由の概要)

平成23年 6月29日開催の定時株主総会決議による株式併合(500株を 1株)による減少 1,097,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	356	—	356

(変動事由の概要)

平成23年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得 356株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	24	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200	—	—	2,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	356	—	—	356

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,128	12,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	22,128	12,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,128	12,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、自己株式356株に対する配当金は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,459,998千円	3,095,476千円
有価証券勘定	1,850,000千円	1,900,000千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△104,745千円	△214,755千円
現金及び現金同等物	5,205,253千円	4,780,721千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

放送事業における運営設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	92,949千円	4,411千円	97,360千円
減価償却累計額相当額	76,883	4,411	81,294
期末残高相当額	16,065	—	16,065

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	74,479千円	—千円	74,479千円
減価償却累計額相当額	74,479	—	74,479
期末残高相当額	—	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,595千円	—千円
1年超	5,298	—
合計	16,894	—

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	14,647千円	10,152千円
減価償却費相当額	13,377	9,324
支払利息相当額	761	129

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,355千円	10,183千円
1年超	6,924	6,442
合計	19,279	16,626

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に放送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、各営業部が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を管理する経理部と連携を取りながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,459,998	3,459,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,269,815	3,269,815	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,459,387	3,459,387	—
資産計	10,189,202	10,189,202	—
(4) 支払手形及び買掛金	421,049	421,049	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	2,167,350	2,185,688	18,338
負債計	2,588,399	2,606,737	18,338

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,095,476	3,095,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,190	3,109,190	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,870,423	3,870,423	—
資産計	10,075,090	10,075,090	—
(4) 支払手形及び買掛金	400,633	400,633	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	1,781,750	1,809,562	27,812
負債計	2,182,383	2,210,195	27,812

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって時価を算定しております。

また、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	98,197	121,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,448,248	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,269,815	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他(譲渡性預金)	1,850,000	—	—	—
合計	8,568,063	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,084,127	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,190	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 その他(譲渡性預金)	1,900,000	—	—	—
合計	8,093,317	—	—	—

(注4) 支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	421,049	—	—	—	—	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	466,600	386,500	386,500	311,500	236,500	379,750
合計	887,649	386,500	386,500	311,500	236,500	379,750

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) 支払手形及び買掛金	400,633	—	—	—	—	—
(5) 短期借入金及び長期借入金	467,500	386,500	311,500	236,500	236,500	143,250
合計	868,133	386,500	311,500	236,500	236,500	143,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,109,487	333,915	775,571
② その他	—	—	—
小計	1,109,487	333,915	775,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	400,110	487,113	△87,002
② その他	1,949,790	1,950,000	△210
小計	2,349,900	2,437,113	△87,212
合計	3,459,387	2,771,028	688,359

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額98,197千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,618,664	541,341	1,077,322
② その他	—	—	—
小計	1,618,664	541,341	1,077,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	251,819	256,361	△4,541
② その他	1,999,940	2,000,000	△60
小計	2,251,759	2,256,361	△4,601
合計	3,870,423	2,797,702	1,072,721

(注1) 当連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額121,964千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,022千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社については、確定拠出型の制度としての中小企業退職金共済に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,571,768	△1,582,306
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 連結貸借対照表計上額純額((1)+(2))(千円)	△1,571,768	△1,582,306
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,571,768	△1,582,306

(注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	84,767	97,918
(2) その他(千円)	66,035	66,712
(3) 退職給付費用((1)+(2))(千円)	150,803	164,631

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払賞与	4,222千円	104,551千円
アナログ設備撤去引当金	－千円	24,894千円
退職給付引当金	－千円	11,617千円
その他	384千円	32,384千円
計	4,606千円	173,448千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	－千円	15,261千円
未実現利益	17,477千円	13,117千円
その他	－千円	356千円
繰延税金負債(固定)との相殺	－千円	△4,425千円
計	17,477千円	24,310千円
繰延税金資産合計	22,083千円	197,758千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
特別償却準備金	△41,458千円	△20,147千円
資産圧縮積立金	△533,795千円	△467,386千円
その他有価証券評価差額金	△258,245千円	△372,490千円
繰延税金資産(固定)との相殺	－千円	4,425千円
計	△833,500千円	△855,598千円
繰延税金負債合計	△833,500千円	△855,598千円
差引：繰延税金負債純額	△811,416千円	△657,839千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	37.7%
(調整)	損失を計上している	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため、記載しておりま	31.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	せん。	△6.2
住民税均等割等		1.9
繰越欠損金の充当		△24.4
税効果未認識の税務調整項目		△30.2
繰延税金資産初年度計上		△102.4
その他		△33.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△126.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法第78条に基づく平成23年7月24日のアナログテレビ放送終了によるアナログ放送用アンテナの撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ放送用のアンテナ撤去費用を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	69,612千円	69,212千円
資産除去債務の履行による減少額	△400 "	△8,980 "
期末残高	69,212千円	60,232千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、札幌市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、駐車場を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,678千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,620千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,022,681	1,970,189
	期中増減額	△52,492	△45,746
	期末残高	1,970,189	1,924,443
期末時価		4,360,838	4,186,917

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。

3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当期に新規取得したもの等で、時価の変動が軽微であると考えられるものは連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「放送関連」と「不動産」の2つを報告セグメントとしております。「放送関連」は、テレビ・ラジオの番組及びコマーシャルの放送とその関連事業であり、「不動産」は、賃貸ビル等の不動産賃貸や駐車場の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,173,767	325,698	12,499,466	1,088,592	—	13,588,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,409	10,409	33,410	△43,820	—
計	12,173,767	336,108	12,509,876	1,122,003	△43,820	13,588,058
セグメント利益又は損失 (△)	1,485,261	149,678	1,634,940	△51,621	△1,413,716	169,601
セグメント資産	7,270,800	2,209,915	9,480,715	317,842	7,322,186	17,120,744
その他の項目						
減価償却費	778,042	58,111	836,153	792	96,524	933,470
のれんの償却額	—	—	—	1,100	1,535	2,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542,730	1,978	544,709	1,323	40,443	586,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,413,716千円には、セグメント間取引消去△45,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,368,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,322,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,460,258千円及びその他の調整額△138,071千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額96,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額1,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館エレベーター改修等の設備投資額であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,224,751	348,000	12,572,751	1,117,605	—	13,690,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,511	10,511	37,946	△48,457	—
計	12,224,751	358,511	12,583,263	1,155,551	△48,457	13,690,357
セグメント利益又は損失 (△)	1,383,049	172,620	1,555,670	△55,034	△1,415,216	85,419
セグメント資産	7,153,311	2,289,086	9,442,398	334,331	7,232,397	17,009,127
その他の項目						
減価償却費	673,816	50,820	724,636	522	84,229	809,388
のれんの償却額	—	—	—	100	—	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,536	129,709	832,245	1,593	60,520	894,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,415,216千円には、セグメント間取引消去△48,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,366,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,232,397千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,368,382千円及びその他の調整額△135,985千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額84,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない本館改修等の設備投資額であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,719,723	1,188,052	539,787	2,140,495	13,588,058

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,248,288	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,842,031	
(株)TBSテレビ	1,876,574	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テレビ	ラジオ	放送設備等	その他	合計
外部顧客への売上高	9,518,468	1,155,159	846,462	2,170,267	13,690,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,352,310	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,683,564	
(株)TBSテレビ	1,858,221	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	放送関連	不動産	計			
減損損失	15,668	—	15,668	—	—	15,668

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額	—	—	—	1,100	△14,626	△13,526
当期末残高	—	—	—	300	△1,950	△1,650

(注1)「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

(注2) のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	放送関連	不動産	計			
当期償却額	—	—	—	100	△487	△387
当期末残高	—	—	—	200	△1,462	△1,262

(注1)「その他」の金額は、保険代理店事業に係るものであります。

(注2) のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

放送関連において当社の連結子会社であります(株)エイチ・ビー・シー・ビジョンにおいて自己株式の取得がありました。これに伴い当連結会計年度において、15,674千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原俊爾	—	—	当社監査役 (株)TBSテレビ代表取締役社長	なし	(株)TBSテレビとの営業取引 (注1)	タイムセールス他売上	1,876,574	売掛金	562,559
							代理店手数料の支払	315,003	流動負債その他	57,489
							番組購入費 ネット分担保金他支払	688,106	買掛金	52,731

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 取引価格は、JNNネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石原俊爾	—	—	当社監査役 (株)TBSテレビ代表取締役社長	なし	(株)TBSテレビとの営業取引 (注1)	タイムセールス他売上	1,858,221	売掛金	558,641
							代理店手数料の支払	307,604	流動負債その他	55,390
							番組購入費 ネット分担保金他支払	661,454	買掛金	52,455

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 取引価格は、JNNネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,176,915円96銭	5,443,018円18銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△69,994円59銭	145,714円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△144,320	268,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△144,320	268,697
普通株式の期中平均株式数(株)	2,061	1,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,059,455	10,624,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(513,222)	(587,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,546,233	10,036,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,844	1,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,100	81,000	1.009	—
1年以内に返済予定の長期借入金	386,500	386,500	1.313	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,939	10,318	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,750	1,314,250	1.347	平成26年4月から 平成31年5月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,028	16,319	—	平成26年4月から 平成30年1月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,194,317	1,808,388	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,500	311,500	236,500	236,500
リース債務	7,991	5,025	2,316	985

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,189	2,231,377
受取手形	※2, ※7 127,041	※2, ※7 92,982
売掛金	※6 2,772,589	※6 2,700,608
有価証券	1,850,000	1,900,000
たな卸資産	※4 9,835	※4 7,233
前払費用	128,961	122,622
繰延税金資産	—	154,414
従業員に対する短期債権	4,854	3,679
未収入金	※6 17,967	※6 62,496
貸倒引当金	△4,221	△5,581
流動資産合計	7,701,217	7,269,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,425,417	※3 4,322,929
減価償却累計額	△3,052,991	△3,074,651
建物（純額）	1,372,426	1,248,277
構築物	2,099,837	2,081,960
減価償却累計額	△1,546,559	△1,600,775
構築物（純額）	553,277	481,185
機械及び装置	8,375,721	8,750,552
減価償却累計額	△7,416,080	△7,669,435
機械及び装置（純額）	959,641	1,081,116
車両運搬具	20,532	20,532
減価償却累計額	△9,905	△15,217
車両運搬具（純額）	10,627	5,315
工具、器具及び備品	400,570	309,054
減価償却累計額	△363,073	△275,036
工具、器具及び備品（純額）	37,497	34,018
リース資産	22,634	32,902
減価償却累計額	△15,092	△19,614
リース資産（純額）	7,541	13,287
土地	※3 1,984,127	※3 1,917,880
建設仮勘定	37,717	129,709
有形固定資産合計	※1 4,962,856	※1 4,910,790
無形固定資産		
借地権	650	650
ソフトウェア	50,169	63,231
電話加入権	13,357	13,357
施設利用権	128	82
リース資産	328	—
無形固定資産合計	※1 64,632	※1 77,320

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,651,332	※3 2,024,627
関係会社株式	87,665	87,665
出資金	2,100	1,000
従業員に対する長期貸付金	6,271	2,592
破産更生債権等	17,755	7,550
長期前払費用	100,336	79,732
保険積立金	197,097	181,483
敷金及び保証金	31,651	55,763
会員権	17,000	16,050
長期預金	100,000	—
貸倒引当金	△12,410	△3,602
投資その他の資産合計	2,198,798	2,452,861
固定資産合計	7,226,288	7,440,972
資産合計	14,927,505	14,710,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	※6 370,748	※6 332,677
1年内返済予定の長期借入金	※3 350,000	※3 350,000
未払金	※6 257,079	※6 347,161
リース債務	3,921	4,465
未払費用	※6 390,848	※6 335,325
未払法人税等	243,540	—
未払消費税等	51,602	22,395
未払代理店手数料	※6 241,840	※6 232,659
前受金	37,180	50,468
預り金	28,740	30,931
役員賞与引当金	4,950	—
資産除去債務	6,280	16,758
流動負債合計	1,986,733	1,722,842
固定負債		
長期借入金	※3 1,500,000	※3 1,150,000
リース債務	4,341	9,486
繰延税金負債	831,334	854,664
退職給付引当金	1,388,670	1,417,661
役員退職慰労引当金	115,804	117,000
長期預り保証金	76,618	78,973
長期前受金	48,062	48,062
資産除去債務	62,932	43,474
アナログ設備撤去引当金	223,450	176,149
固定負債合計	4,251,213	3,895,472
負債合計	6,237,946	5,618,314

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	137,500	137,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	962,373	843,777
特別償却準備金	68,937	33,734
別途積立金	6,270,000	6,270,000
繰越利益剰余金	809,691	1,105,311
利益剰余金合計	8,248,502	8,390,323
自己株式	△537,738	△537,738
株主資本合計	8,260,764	8,402,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,794	689,904
評価・換算差額等合計	428,794	689,904
純資産合計	8,689,559	9,092,490
負債純資産合計	14,927,505	14,710,805

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
放送収入	11,004,951	10,753,499
その他の収入	348,752	403,138
売上高合計	11,353,704	11,156,638
売上原価	6,288,729	6,278,331
売上総利益	5,064,974	4,878,306
販売費及び一般管理費	※1 4,938,062	※1 4,922,268
営業利益又は営業損失 (△)	126,912	△43,962
営業外収益		
受取利息	554	334
有価証券利息	3,122	2,912
受取配当金	41,897	45,536
受取賃貸料	※2 17,269	※2 23,348
受取保険料	7,118	19,335
補助金収入	1,338	43,610
違約金収入	4,048	27,618
雑収入	6,329	8,849
営業外収益合計	81,679	171,547
営業外費用		
支払利息	25,262	21,135
雑損失	7,271	772
営業外費用合計	32,534	21,908
経常利益	176,057	105,677
特別利益		
固定資産売却益	※3 32,580	※3 40,161
国庫補助金	28,472	650
その他	—	2,954
特別利益合計	61,052	43,765
特別損失		
固定資産除却損	※3 78,746	※3 62,895
固定資産売却損	—	※3 3,149
投資有価証券評価損	—	34,959
減損損失	—	※4 15,668
固定資産圧縮損	25,634	650
関係会社整理損	1,446	—
アナログ設備撤去引当金繰入額	223,450	—
環境対策費	—	14,231
その他	—	190
特別損失合計	329,277	131,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△92,167	17,698
法人税、住民税及び事業税	240,253	73,757
法人税等調整額	△201,088	△242,135
法人税等合計	39,164	△168,377
当期純利益又は当期純損失 (△)	△131,332	186,076

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
1 放送事業費		4,496,859	71.6	4,950,956	78.9
2 技術費		713,614	11.3	360,649	5.7
3 減価償却費		725,168	11.5	610,096	9.7
4 その他事業費		353,086	5.6	356,629	5.7
当期売上原価		6,288,729	100.0	6,278,331	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	550,000	495,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	△55,000	—
当期変動額合計	△55,000	—
当期末残高	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	55,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	55,000	—
当期変動額合計	55,000	—
当期末残高	55,000	55,000
資本剰余金合計		
当期首残高	—	55,000
当期変動額		
資本金から準備金への振替	55,000	—
当期変動額合計	55,000	—
当期末残高	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,500	137,500
当期末残高	137,500	137,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	865,650	962,373
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,636	△118,595
買換資産圧縮積立金の積立	104,359	—
当期変動額合計	96,723	△118,595
当期末残高	962,373	843,777
特別償却準備金		
当期首残高	109,027	68,937
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△40,090	△35,202
当期変動額合計	△40,090	△35,202
当期末残高	68,937	33,734
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	171,572	—
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△171,572	—
当期変動額合計	△171,572	—
当期末残高	—	—

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,270,000	6,270,000
当期末残高	6,270,000	6,270,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	874,612	809,691
当期変動額		
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,332	186,076
買換資産圧縮積立金の取崩	7,636	118,595
買換資産圧縮積立金の積立	△104,359	—
特別償却準備金の取崩	40,090	35,202
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	171,572	—
当期変動額合計	△64,921	295,619
当期末残高	809,691	1,105,311
利益剰余金合計		
当期首残高	8,428,363	8,248,502
当期変動額		
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,332	186,076
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△179,860	141,820
当期末残高	8,248,502	8,390,323
自己株式		
当期首残高	—	△537,738
当期変動額		
自己株式の取得	△537,738	—
当期変動額合計	△537,738	—
当期末残高	△537,738	△537,738
株主資本合計		
当期首残高	8,978,363	8,260,764
当期変動額		
資本金から準備金への振替	—	—
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,332	186,076
自己株式の取得	△537,738	—
当期変動額合計	△717,598	141,820
当期末残高	8,260,764	8,402,585

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357,794	428,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,999	261,110
当期変動額合計	70,999	261,110
当期末残高	428,794	689,904
純資産合計		
当期首残高	9,336,158	8,689,559
当期変動額		
剰余金の配当	△48,528	△44,256
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,332	186,076
自己株式の取得	△537,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,999	261,110
当期変動額合計	△646,598	402,930
当期末残高	8,689,559	9,092,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

番組勘定: 個別法

貯蔵品: 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ アナログ設備撤去引当金

アナログテレビ放送設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険料」「補助金収入」「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた18,834千円は、「受取保険料」7,118千円、「補助金収入」1,338千円、「違約金収入」4,048千円、「雑収入」6,329千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	277,632千円	274,824千円
無形固定資産	705	705
計	278,337	275,529

※ 2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	18,032千円	28,431千円

※ 3 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建 物	421,849千円	384,299千円
土 地	109,208	109,208
投資有価証券	49,580	60,616
計	580,637	554,124

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期借入金	1,380,000千円 (一年以内返済予定額280,000千円を含む)	1,100,000千円 (一年以内返済予定額280,000千円を含む)

※ 4 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
番組勘定	7,420千円	4,177千円
貯蔵品	2,414千円	3,055千円

5 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン	239,827千円	(株)エイチ・ビー・シー・ビジョン 203,105千円

※ 6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	14,095千円	11,560千円
未収入金	1,484	77
買掛金	87,034	98,240
未払金	115	9,138
未払費用	9,015	8,031
未払代理店手数料	1,435	875

※ 7 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	23,274千円	5,405千円
裏書手形譲渡高	6,834千円	14,014千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主たる内訳は、下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	1,084,874千円	1,071,979千円
(うち退職給付費用)	(58,871)	(65,171)
従業員賞与	278,944	252,826
役員報酬等	86,460	123,450
役員賞与引当金繰入額	4,950	—
役員退職慰労引当金繰入額	14,395	15,303
代理店手数料	1,946,361	1,924,694
販売促進費	440,049	440,440
局舎費	246,854	252,381
減価償却費	94,289	80,039
おおよその割合		
販売費	74%	73%
一般管理費	26	27

※ 2 関係会社の取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取賃貸料	7,592千円	7,550千円

※ 3 内訳は下記の通りです。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	3,525千円	581千円
構築物	6,331	5,682
機械及び装置	2,429	3,265
土地	20,293	30,631
計	32,580	40,161

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—千円	2,564千円
構築物	—	398
機械及び装置	—	186
計	—	3,149

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	22,955千円	48,648千円
構築物	11,431	1,184
機械及び装置	42,021	9,619
工具、器具及び備品	2,338	3,442
計	78,746	62,895

※ 4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
手稲送信所（北海道札幌市）	アナログ放送用局舎	建物及び構築物等

当社は、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。平成23年7月のアナログテレビ放送終了後、デジタルテレビ放送用の局舎として使用していましたが、デジタルテレビ放送用の新局舎が完成し、当該資産は使用されなくなったため、帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失（15,668千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物13,310千円、構築物986千円、機械及び装置1,371千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	356	—	356

（増加事由の概要）

平成23年11月11日の取締役会決議による自己株式の取得 356株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	356	—	—	356

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

放送事業における運営設備（機械及び装置、車両運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	62,466千円	10,214千円	72,681千円
減価償却累計額相当額	53,542	10,214	63,757
期末残高相当額	8,923	—	8,923

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	62,466千円	—千円	62,466千円
減価償却累計額相当額	62,466	—	62,466
期末残高相当額	—	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,592千円	—千円
1年超	—	—
合計	9,592	—

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	10,276千円	9,720千円
(2) 減価償却費相当額	9,369	8,923
(3) 支払利息相当額	404	127

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	471千円	238千円
1年超	196	—
合計	668	238

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式87,665千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払賞与	－千円	88,435千円
アナログ設備撤去引当金	－千円	24,894千円
退職給付引当金	－千円	11,617千円
その他	－千円	29,466千円
繰延税金資産合計	－千円	154,414千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
特別償却準備金	△41,458千円	△20,147千円
買換資産圧縮積立金	△533,795千円	△467,386千円
その他有価証券評価差額金	△256,079千円	△367,130千円
繰延税金負債合計	△831,334千円	△854,664千円
差引：繰延税金負債純額	△831,334千円	△700,250千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.7%
(調整)	税引前当期純損失を	
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上しているため、記	250.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	載しておりません。	△49.2
住民税均等割等		7.6
税効果未認識の税務調整項目		△208.4
繰延税金資産初年度計上		△872.4
その他		△117.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△951.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法第78条に基づく平成23年7月24日のアナログテレビ放送終了によるアナログ放送用アンテナの撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ放送用のアンテナ撤去費用を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	69,612千円	69,212千円
資産除去債務の履行による減少額	△400 "	△8,980 "
期末残高	69,212千円	60,232千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,712,342円23銭	4,930,851円44銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△63,695円67銭	100,909円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△131,332	186,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千 円)	△131,332	186,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,061	1,844

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,689,559	9,092,490
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,689,559	9,092,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,844	1,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI株式会社	174,800	676,476
株式会社NTTドコモ	1,915	272,121
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	206,460
株式会社東京放送ホールディングス	139,500	196,555
株式会社電通	40,000	111,640
株式会社北洋銀行	331,390	105,050
中部日本放送株式会社	154,100	93,076
RKB毎日放送株式会社	52,000	36,400
株式会社BS-TBS	6,000	34,813
札幌総合情報センター株式会社	515	29,384
株式会社みずほフィナンシャルグループ	135,400	26,944
株式会社毎日放送	20,000	24,000
北海道電力株式会社	23,500	23,335
株式会社日立国際電気	20,000	17,280
株式会社WOWOW	55	13,607
宮地エンジニアリンググループ株式会社	67,000	10,519
東京美装興業株式会社	200	10,000
日本電信電話株式会社	2,000	8,210
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	33,000	6,270
株式会社東通	100	5,000
その他15銘柄	49,263	17,543
計	1,620,738	1,924,687

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
第309回北海道電力社債	100,000	99,940
計	100,000	99,940

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券		
国内譲渡性預金	—	1,900,000
計	—	1,900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建 物	4,425,417	20,120	122,609 (13,310)	4,322,929	3,074,651	105,021	1,248,277
構 築 物	2,099,837	20,768	38,645 (986)	2,081,960	1,600,775	86,879	481,185
機械及び装置	8,375,721	616,879	242,048 (1,371)	8,750,552	7,669,435	482,848	1,081,116
車両運搬具	20,532	—	—	20,532	15,217	5,312	5,315
工具、器具及び備品	400,570	16,236	107,751	309,054	275,036	16,272	34,018
リース資産	22,634	10,267	—	32,902	19,614	4,521	13,287
土 地	1,984,127	—	66,247	1,917,880	—	—	1,917,880
建設仮勘定	37,717	130,391	38,399	129,709	—	—	129,709
有形固定資産計	17,366,560	814,663	615,702 (15,668)	17,565,521	12,654,731	700,855	4,910,790
無形固定資産							
借 地 権	650	—	—	650	—	—	650
ソフトウェア	147,552	29,913	69,943	107,522	44,291	16,851	63,231
電話加入権	13,357	—	—	13,357	—	—	13,357
施設利用権	5,274	—	4,197	1,077	995	46	82
リース資産	3,148	—	—	3,148	3,148	328	—
無形固定資産計	169,982	29,913	74,140	125,756	48,435	17,226	77,320
長期前払費用	169,255	25,700	21,956	172,999	93,267	45,652	79,732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新東京支社内装・電源設備等	6,434	千円
	HBC会館直流電源用バッテリー	5,439	〃
構築物	手稲DTV送信所給導線・水平架増設等	14,056	〃
機械及び装置	手稲DTV送信所送信設備等	233,366	〃
	ヘリコプターHD化対応機器等	110,853	〃
建設仮勘定	エルム碑文谷(賃貸マンション)建設工事	129,709	〃
ソフトウェア	データ放送用コンテンツ	6,710	〃
	テロップシステム	6,500	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	碑文谷荘解体	15,559	千円
	手稲アナログ送信所局舎減損	13,310	〃
	小滝台マンション売却	6,412	〃
機械及び装置	データ放送設備一部除却	2,130	〃
	手稲アナログ送信所設備減損	1,371	〃
土地	旭川市宮下通8丁目土地仮換地先売却	65,956	〃
建設仮勘定	ヘリコプターHD化	37,754	〃

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,631	9,183	8,322	8,309	9,183
役員賞与引当金	4,950	—	4,950	—	—
役員退職慰労引当金	115,804	15,303	14,107	—	117,000
アナログ設備撤去引当金	223,450	—	47,300	—	176,149

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価による引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,971
預金	
当座預金	1,916,850
普通預金	95,440
定期預金	130,330
その他預金	83,785
小計	2,226,406
合計	2,231,377

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急エージェンシー	39,771
(株)ピーアールセンター	14,825
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	11,167
(株)北方広放社	8,326
(株)新生	7,509
その他	11,381
合計	92,982

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	39,112
5月	28,438
6月	19,353
7月	6,078
合計	92,982

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	648,077
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	576,639
(株)TBSテレビ	558,641
(株)アサツーディ・ケイ	236,068
(株)電通北海道	130,321
その他	550,860
合計	2,700,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,772,589	11,706,229	11,778,210	2,700,608	81.35	85.33

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

内訳	金額(千円)
番組勘定	
番組制作費	4,177
計	4,177
貯蔵品	
謝礼品	3,055
計	3,055
合計	7,233

② 流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)HBCフレックス	56,046
(株)TBSテレビ	52,455
北海道総合通信網(株)	30,658
(株)HBCメディアクリエート	24,697
(株)三新	14,704
その他	154,115
合計	332,677

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	585,000
(株)北海道銀行	330,000
日本政策投資銀行	220,000
三菱UFJ信託銀行(株)	15,000
合計	1,150,000

ロ 繰延税金負債

区分	金額(千円)
特別償却準備金	20,147
買換資産圧縮積立金	467,386
その他有価証券評価差額金	367,130
合計	854,664

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,417,661
合計	1,417,661

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	北海道新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、同日付で株式の譲渡制限を行っております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第85期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

北海道放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 俊 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

北海道放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。